

J-POWER

グリーンボンド・フレームワーク

(初版 2020年12月策定)
(第2版 2021年12月更新)

1. J-POWER グループの沿革

J-POWER グループは、戦後の日本の電力不足を克服するため 1952 年に政府により設立されて以来、水力発電および火力発電による電力の卸売事業を展開するとともに、日本各地を結ぶ基幹送電線による電力の託送事業を行い、全国大の電力の安定供給に貢献してきました。2004 年には、東京証券取引所第一部に上場して完全民営化し、成長が見込まれる海外での発電事業や、風力発電、地熱発電といった再生可能エネルギーの開発など、事業のフィールドを拡大してきました。

J-POWER グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下、これまで半世紀以上にわたり、時代ごとの社会の要請に応じた電力の安定的な供給に貢献してきました。当社は、社会のエネルギーニーズに対し、技術力を以ってソリューションを考え、必要とされるエネルギーを自ら提供する会社であります。私たちの使命であるエネルギーの安定供給と気候変動問題対応の両立を目指し、変化し続けるグローバル社会の中で常に必要とされる会社であり続けられるよう、飽くなきイノベーションに挑み、さらなる企業価値向上を目指します。

2. J-POWER グループのサステナビリティへの取り組み

J-POWER グループは、企業理念に基づき、環境、社会、ガバナンスの観点から、企業価値を向上させるための取り組みを進めています。

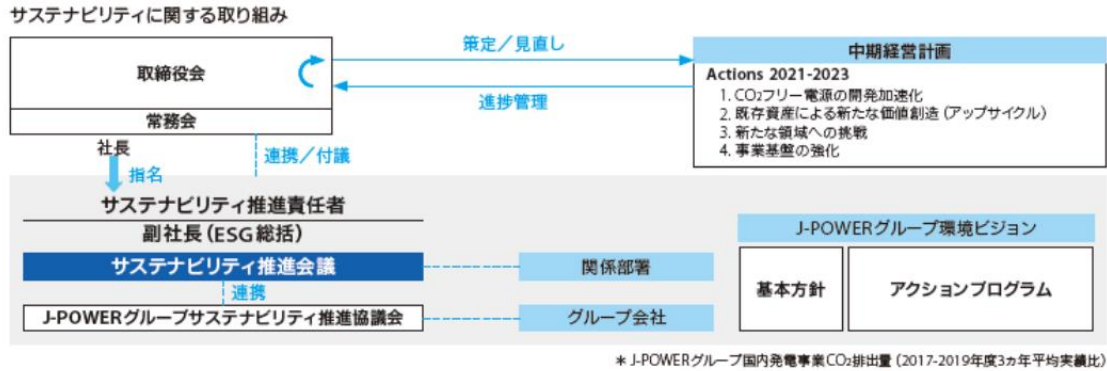
サステナビリティ基本方針やマテリアリティ特定をはじめ、ESG に関する会社の重要な方針については常務会での議論を経て取締役会で決定しています。

(1) サステナビリティ基本方針

私たち J-POWER グループは「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、ステークホルダーとの信頼関係を基礎として、国内外での事業活動を通じて、豊かな社会を実現します。

(2) サステナビリティ推進体制

当社では、ESG 総括の副社長を責任者としたサステナビリティ推進体制を構築しています。会議体として「サステナビリティ推進会議」を設けているほか、グループ全体として「J-POWER グループサステナビリティ推進協議会」を設置し、環境に関する取り組みを含めたサステナビリティの推進を図っています。

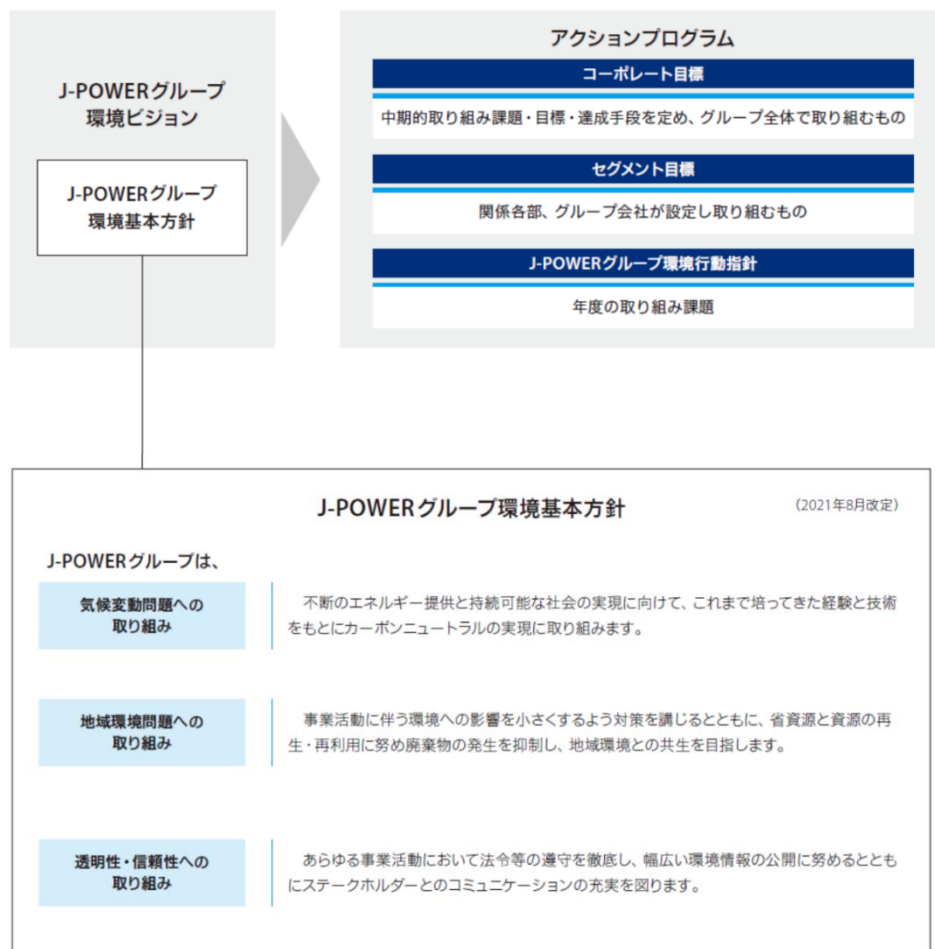


3. J-POWER グループと環境

J-POWER グループでは、グループ一体となった環境保全活動の取り組みを行うため、「J-POWER グループ環境ビジョン」を定めています。エネルギー供給に携わる企業として、環境との調和を図りながら、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

(1) J-POWER グループ環境ビジョン

J-POWER グループ環境ビジョンは「J-POWER グループ環境基本方針」と「アクションプログラム」から成り、「アクションプログラム」はさらに「コーポレート目標」と「セグメント目標」および毎年策定する「J-POWER グループ環境行動指針」から構成されています。



(2) コーポレート目標

J-POWER グループ環境ビジョンのアクションプログラムのうち、グループ全体として取り組むべき中期的な目標として「コーポレート目標」を設定しています。

<コーポレート目標>

地球環境問題への取り組みとして、「再生可能エネルギー拡大」については、以下のコーポレート目標を設定しています。

- 水力発電所の新設・増改良ならびに設備更新を推進し、水力エネルギーの利用拡大に取り組む。
- 洋上風力発電を含めた風力発電設備の大幅な拡大を図る。
- 国内地熱発電の新規地点開発に取り組む。

4. グリーンボンド発行の目的・意義

(1) これまでの再生可能エネルギーへの取り組み

J-POWER グループの再生可能エネルギー開発の歴史は約70年に及び、豊富な設備と長年の建設・保守・運転で得られた多くの知見を保有しています。再生可能エネルギーはグループ全体の国内設備出力の50%を占め、そのうち水力発電については全国で60地点、設備出力856万kW、風力発電については全国で23地点、設備出力54万kWと、ともに国内第2位の設備出力を保有しています（2021年3月末現在）。

(2) 中期経営計画

2021年2月、J-POWER グループは、カーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みとしてJ-POWER “BLUE MISSION 2050”を策定し、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたアクションプランやロードマップを公表しました。また2021年4月、J-POWER “BLUE MISSION 2050”に基づくカーボンニュートラルへの挑戦の第一歩として、2021～2023年度の3ヵ年の取り組みを新たな中期経営計画として策定し、そのアクションの一つとしてCO2フリー電源の開発加速化を掲げました。

日本有数の再生可能エネルギー事業者としての優位性を活かし、風力や水力のアップサイクルで既存設備の価値を最大限引き出すとともに、陸上・洋上風力、小水力、地熱、太陽光などの新規開発を推進してさらなる成長を目指します。今後は再生可能エネルギーに優先的に投資資金を配分し、2025年度までに2017年度比で150万kW規模の新規開発を進めます。

グリーンボンド発行により調達する資金は、これら再生可能エネルギーの維持、管理及び拡大に活用いたします。

(3) 参照した原則等

なお、J-POWER グループが行っているこれらの取り組みに対する資金調達の枠組みを、以

下の原則等に則るものとして整理し、フレームワークを策定しました。当該フレームワークはグリーンボンドの発行意義に合致するものと考えております。

- グリーンボンド原則 2021（国際資本市場協会（ICMA））
- グリーンボンドガイドライン 2020 年版（環境省）

5. 調達資金の使途

J-POWER グリーンボンドで調達された資金は、以下の適格クライテリアに該当するプロジェクト（適格プロジェクト）に対する新規投資及びリファイナンスに充当される予定です。リファイナンスについては、グリーンボンドの発行日から遡って 24 ヶ月以内に運転開始した事業または出資した事業を対象とします。

【適格クライテリア】

「再生可能エネルギーに関する事業」

- 風力・水力・地熱・太陽光の再生可能エネルギー事業の開発、建設、運営、改修に関する事業

6. プロジェクトの選定及び評価のプロセス

(1) 適格プロジェクトの選定及び評価

資金使途とする適格プロジェクトは、再生可能エネルギーに関する事業を所管する部が前項の適格クライテリアに基づいて候補を選定し、財務部が適格クライテリアに適合していることを確認して決定します。

(2) 環境社会リスクの低減について

< 環境影響評価 >

発電所の新設・増設に先立ち、環境影響評価（環境アセスメント）を関係法令等に則して実施しています。地域の皆様の意見なども踏まえて環境保全対策を適切に行うとともに、発電所の運転開始後においても関係自治体と締結した環境保全協定等に基づきモニタリングを継続し、講じた環境保全対策の有効性を確認しています。

< 水環境の保全 >

J-POWER グループは、環境経営ビジョンのコーポレート目標に「水環境の保全」を定めており、水力発電所ではダム湖や下流域での水質や堆積土砂への対策など、各事業所の地域環境や特性に即した河川および海域での環境保全活動に取り組んでいます。

< 生物多様性の保全 >

発電設備の計画・設計段階では、環境影響評価における調査結果を踏まえ、周辺の動植物の生息・生育環境や生態系への影響に配慮した環境保全措置を講じています。また、運転中の発電所等においては、周辺に生息・生育する希少種をはじめとする動植物およびその生

息・生育地の保全に努めています。

7. 調達資金の管理

調達した資金の充当と管理は、財務部が行います。常時、追跡できる管理方法として、適格プロジェクトに資金管理コードを付し適格プロジェクトへの充当額を確認するとともに、経理システムで未充当資金の残高を確認します。なお、調達資金の全額が適格プロジェクトへ充当されるまでの間、現金または現金同等物にて管理する予定です。

8. レポートニング

調達資金の全額が充当されるまでの間、年次で公表される「J-POWER グループ統合報告書」または当社ウェブサイトにて以下の項目を開示します。また、償還期間中、資金充当状況やインパクトに重大な変化があった場合には、その旨開示する予定です。

(1) 資金充当状況のレポートニング

- 充当金額
- 未充当金の残高
- 調達資金のうちファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）

(2) インパクトレポートニング

適格プロジェクトによる環境改善効果については、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、以下の指標のいずれかまたは全てを開示します。

対象プロジェクト	環境改善効果レポートニング内容
風力・水力・地熱・太陽光の再生可能エネルギー事業の開発、建設、運営、改修に関する事業	<ul style="list-style-type: none">・ 再生可能エネルギー種別の設備容量（MW）・ 再生可能エネルギー種別の年間 CO₂ 排出削減量（t-CO₂/y）

9. 外部レビューおよび開示

J-POWER グリーンボンド・フレームワークは、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社からグリーンボンド原則 2021（国際資本市場協会（ICMA））およびグリーンボンドガイドライン 2020 年版（環境省）等の基準に合致していることの評価を受け、セカンドパーティーオピニオンを取得しております。

本フレームワークは当社ウェブサイトにて開示します。

以 上